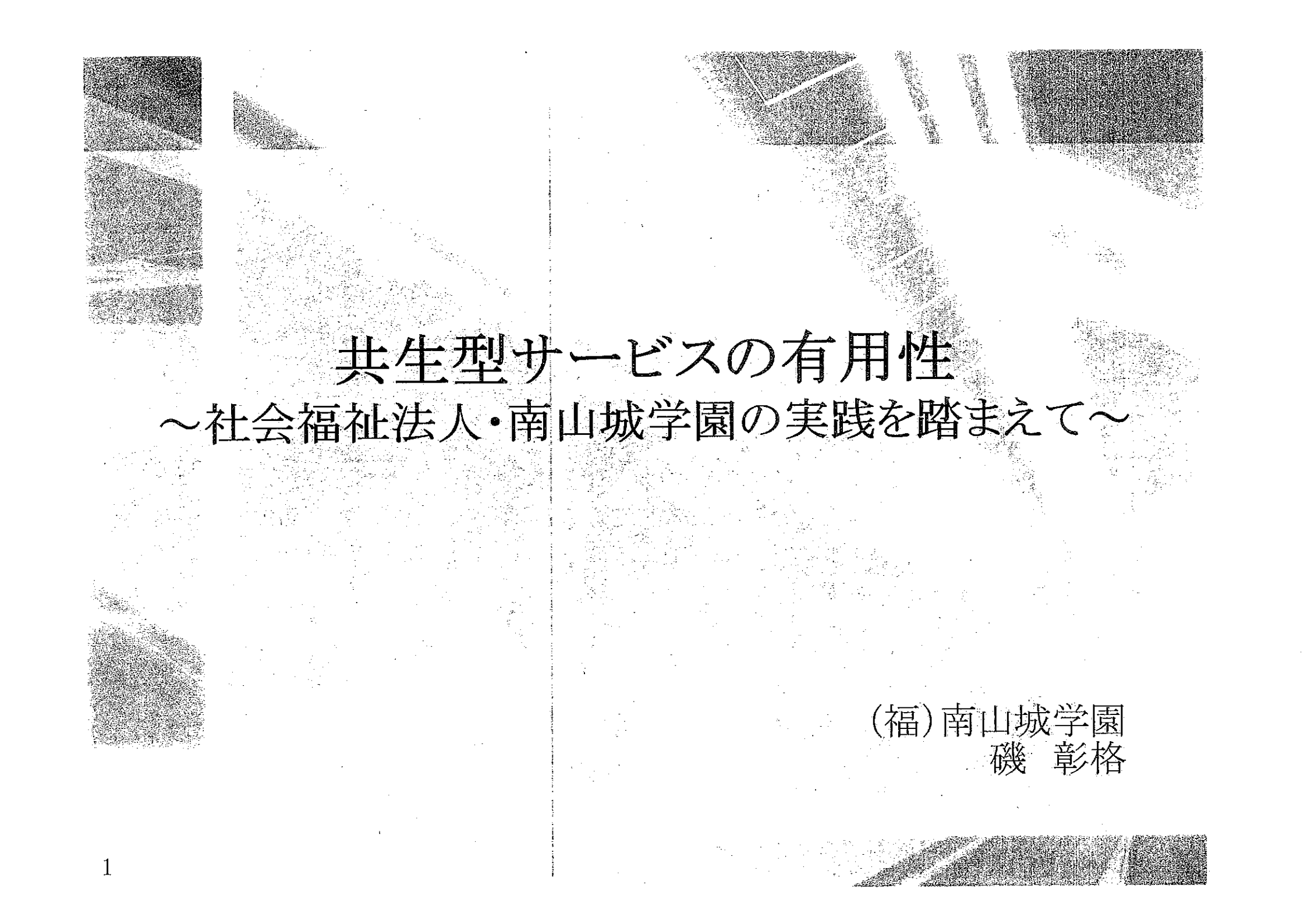




共生型サービスの有用性 ～社会福祉法人・南山城学園の実践を踏まえて～

(福)南山城学園
磯 彰格

社会福祉法人 南山城学園

沿革

沿 革

☑ 第1期(1965～)

法人設立～大規模施設化

☑ 第2期(1985～)

障害特性に応じた処遇の区別化
(入所施設老朽改築に伴う組織再編)

☑ 第3期(1995～)

トータルケアの推進
(地域福祉・高齢者福祉分野へ)

第一期

法人設立～大規模施設化

第一期～法人設立

1965年 社会福祉法人 南山城学園創立

知的障害者入所更生施設
定員30名



第一期～大規模施設化

設立当初(1965)

更生施設
定員30名



1975

更生施設
定員220名

授産施設
定員60名

第一期における課題

高 齢 化

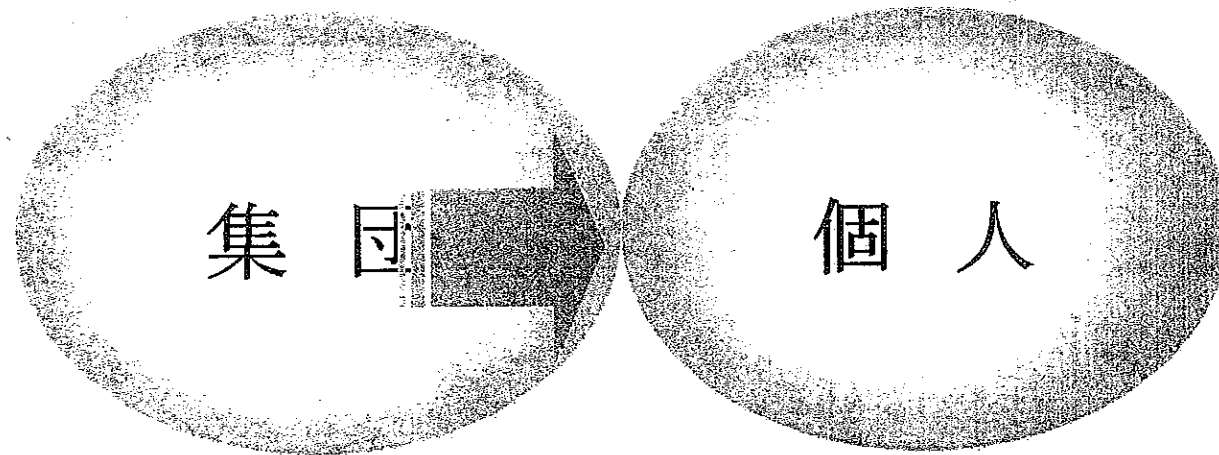
重 度 化

長期滞留化

第二期

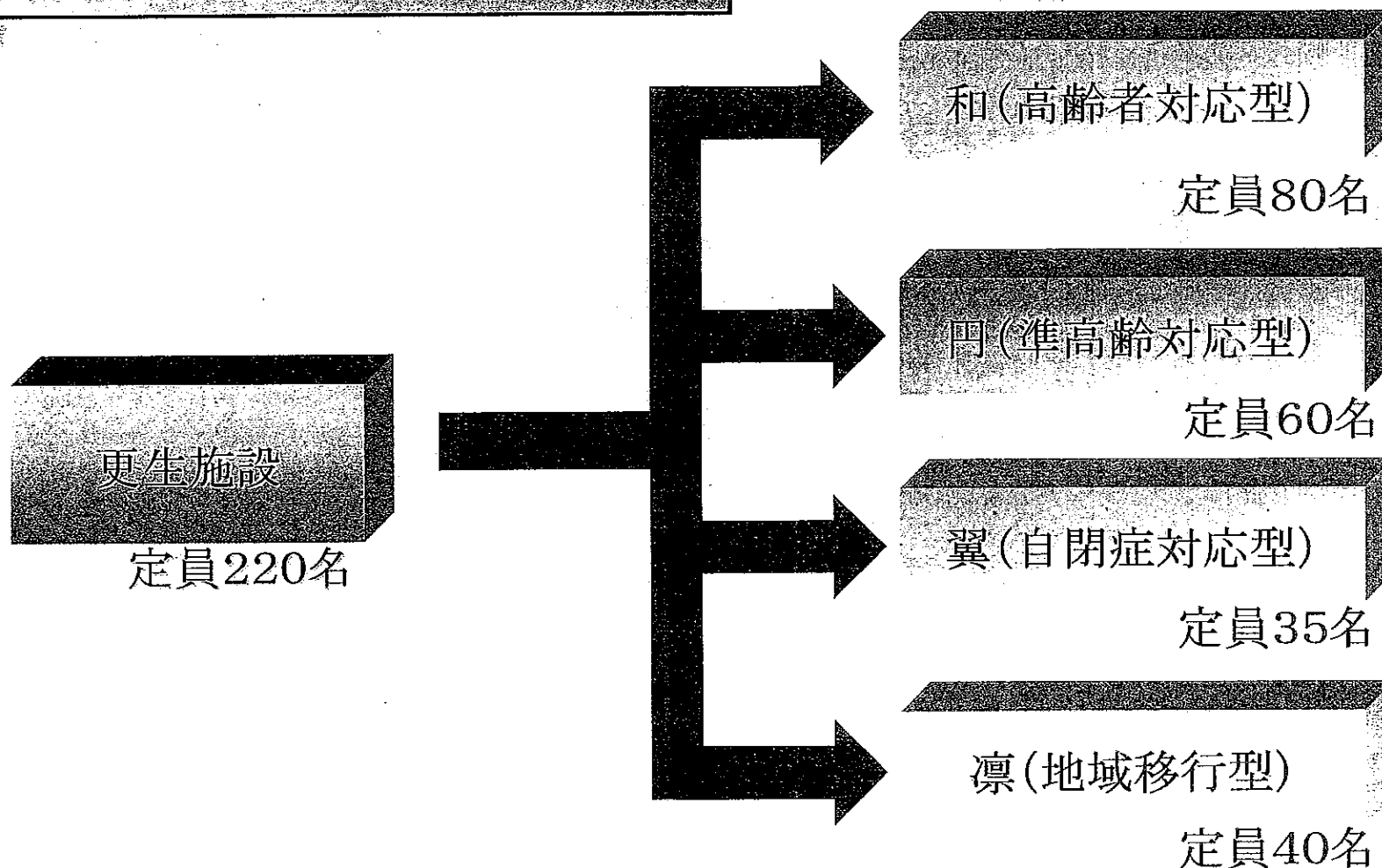
障害特性に応じた
処遇の区別化

社会福祉の流れ



第二期 課題解決のための組織再編

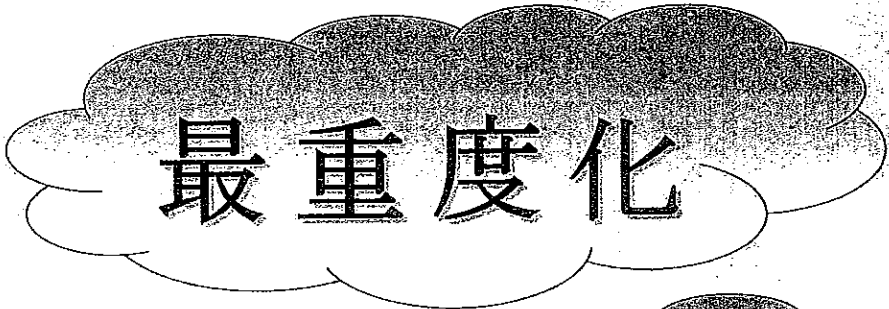
障害特性に応じた処遇の差別化



第二期における課題



後期高齢化



最重度化



長期滞留化

第三期

トータルケアへの推進

第三期 長期滞留化の解消

通所事業(地域生活援助)と相談事業の強化

・グループホームの展開

鷺坂ホーム・観音堂ホーム・宮ノ後ホーム
樋尻ホーム・寺田ホーム・長池ホーム

・デイサービスの展開

知的障害者デイサービス事業
身体障害者デイサービス事業
高齢者デイサービス事業

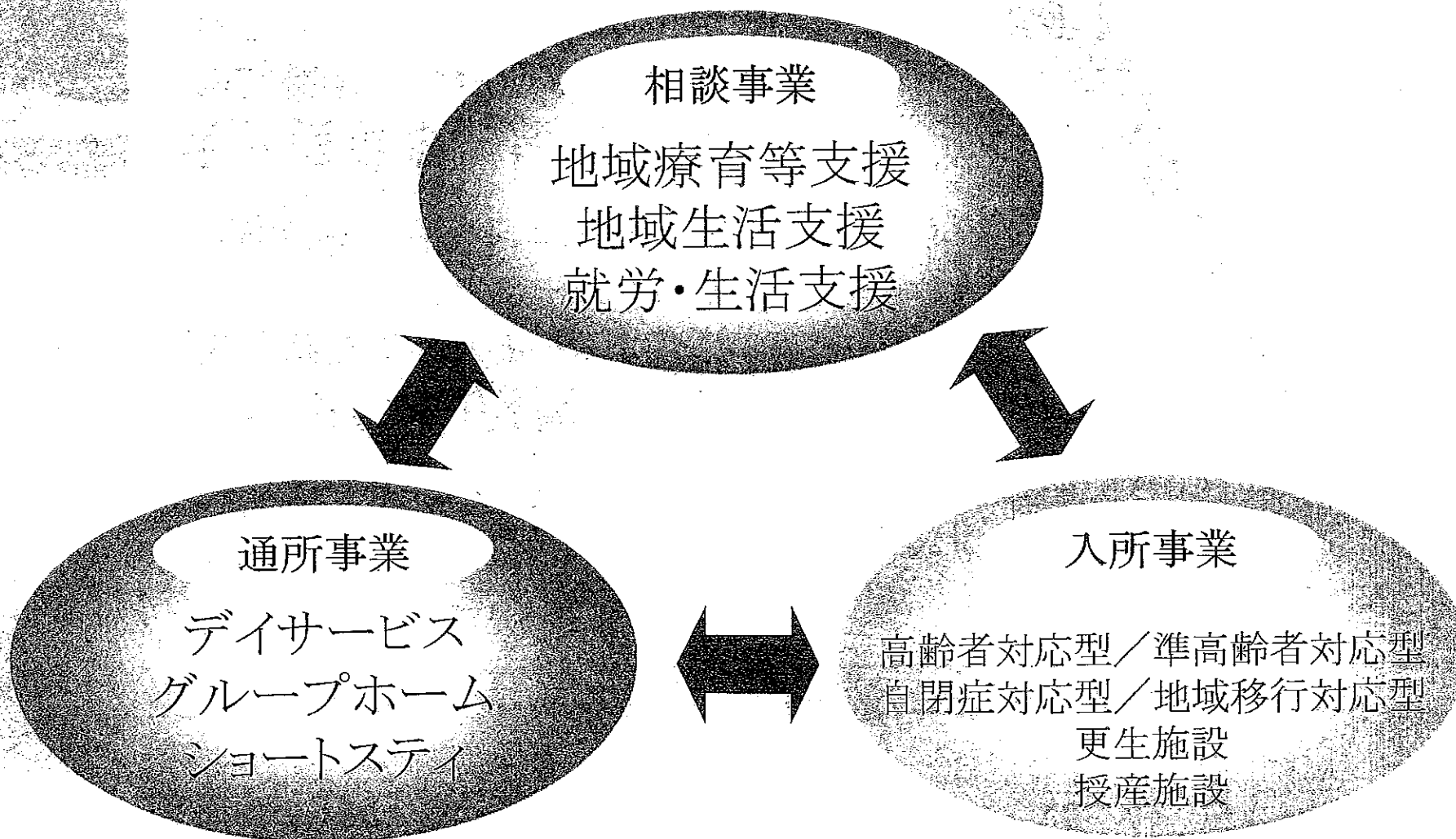
あつぷ
すいんぐ
すまいる

・相談支援事業の展開

知的障害者地域療育等支援事業
障害者就業生活支援事業
障害者生活支援事業
居宅介護支援事業所

ういる
はぴねす
はーもにい
すまいる

一貫したサービス提供を目指して

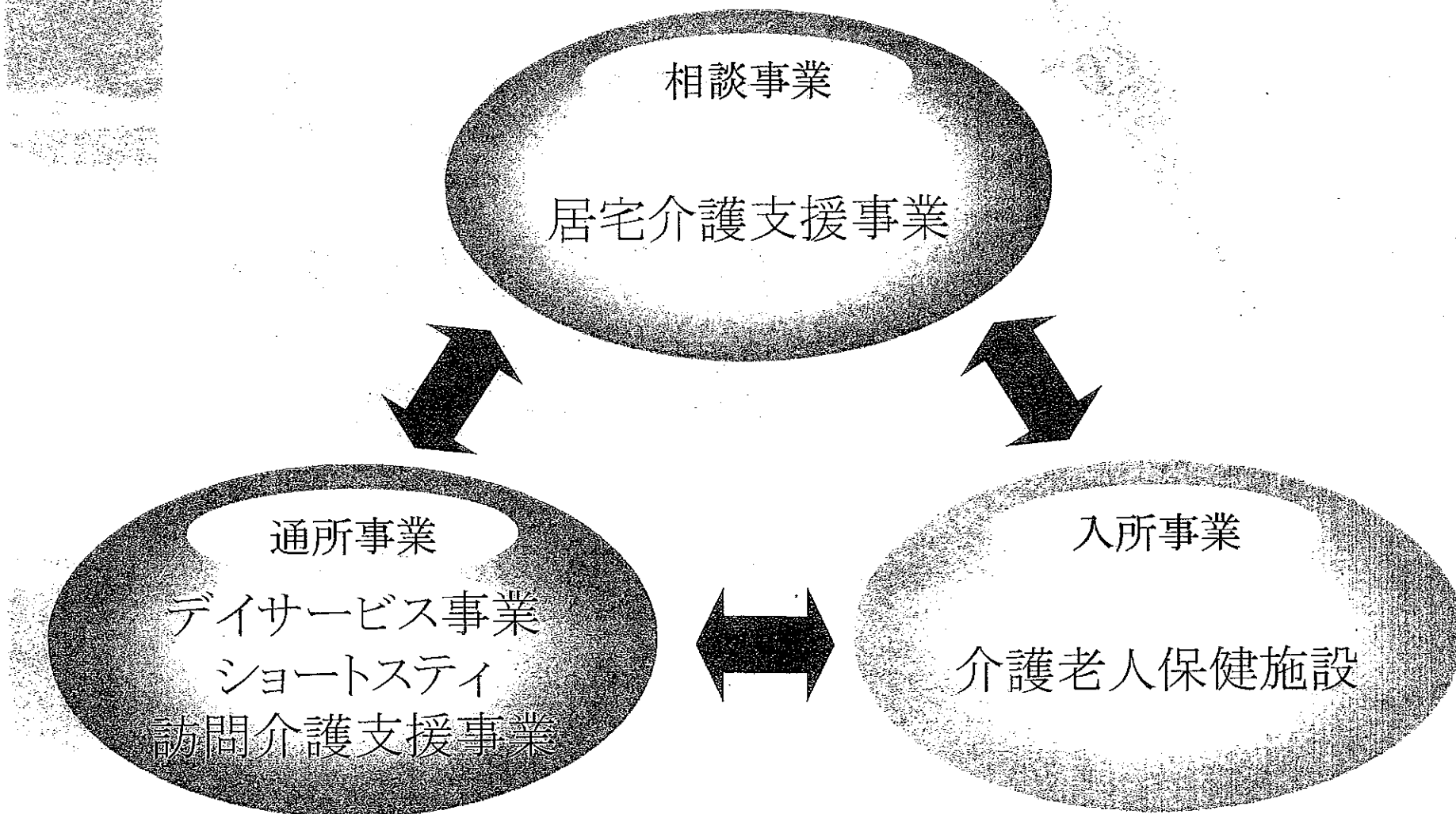


第三期 後期高齢化への対応

- ✓ 高齢者デイサービス事業の展開
- ✓ 介護老人保健施設の展開
- ✓ 訪問介護支援事業の展開

➡ 介護事業への参入

一貫したサービス提供を目指して



トータルイメージ

第1期

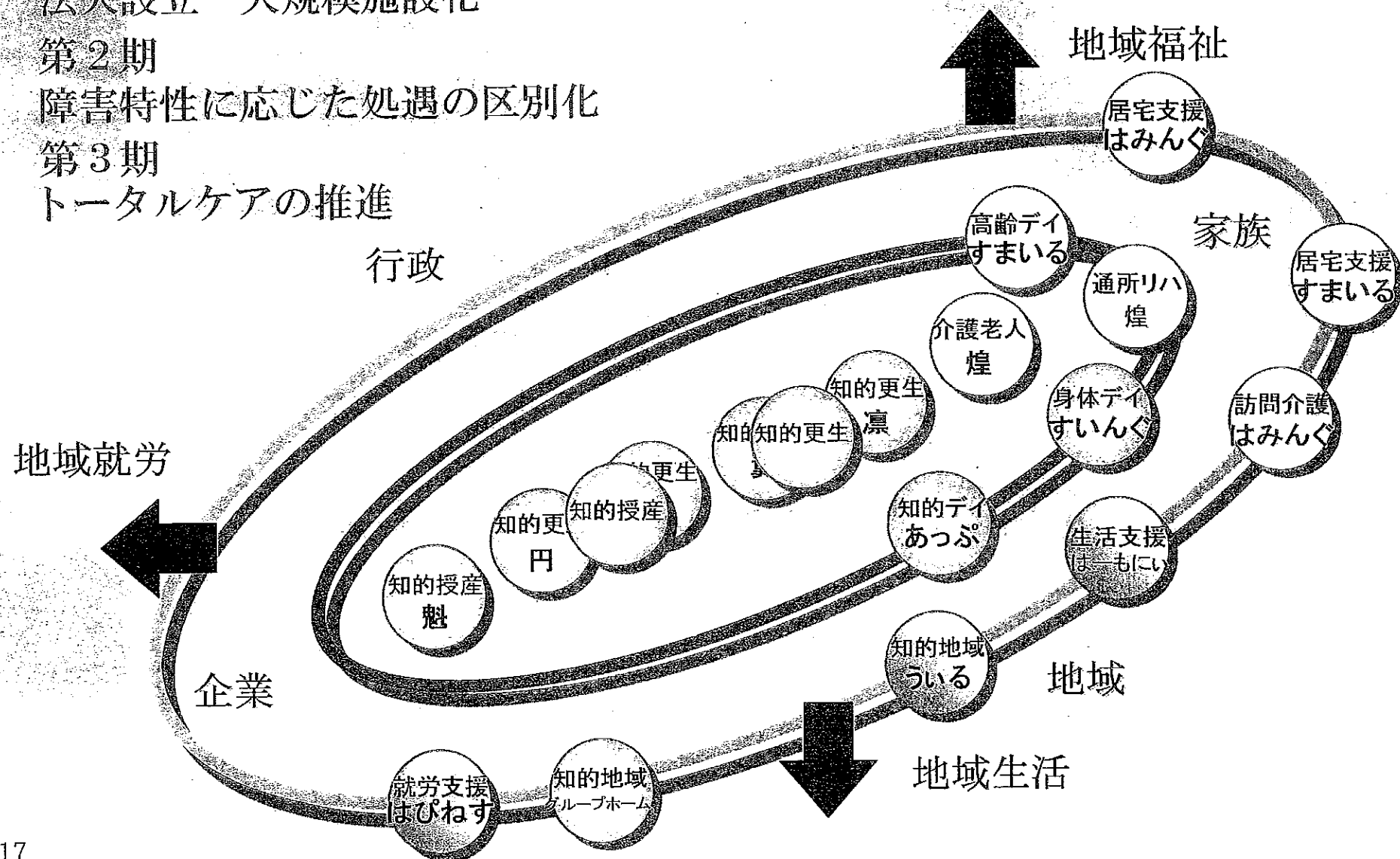
法人設立 大規模施設化

第2期

障害特性に応じた処遇の差別化

第3期

トータルケアの推進



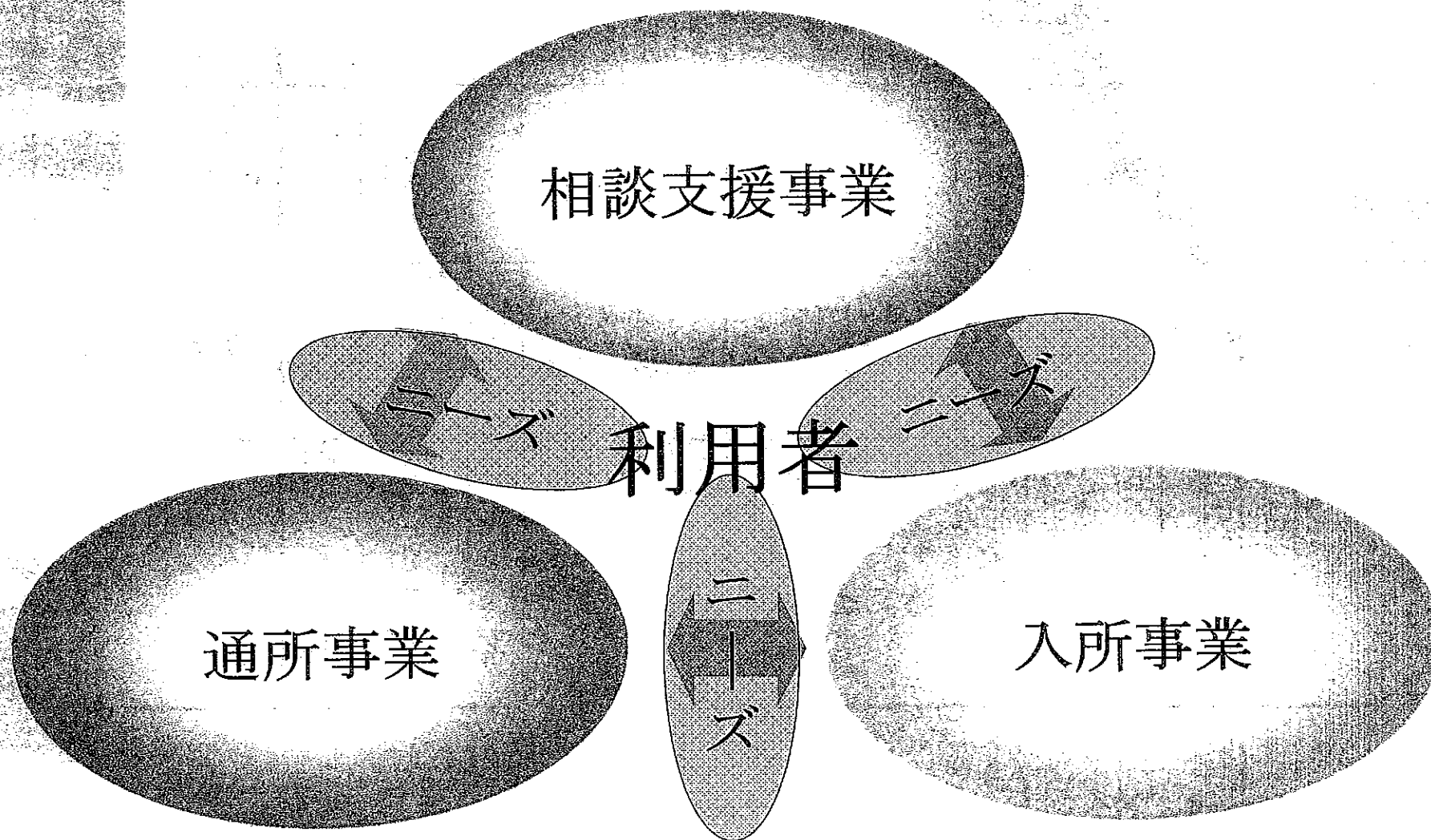
事業展開の特徴

法人理念＋利用者ニーズ＋福祉施策
＋法人で蓄積されたノウハウ

➡ 法人事業展開

◆ 高齢者福祉分野への参入ではなく、既存事業
の蓄積が「高齢者福祉・地域福祉」へと拡大

今後の事業展開



当方の事例

	利 用 者			住 ま い	障 害 者 占 有 率	給 付	課 題
	身 体	知 的	精 神				
老 健 施 設	—	○	○	入所更生 施設	10% (ユニット)	介護保険	有期限後の先
通所リハビリ	—	○	—	知的障害 GH	10% (混合)	介護保険	コミュニケーション トラブル
訪 問 介 護	○	○	○	在宅	60～70%	自立支援 給付	スタッフ教育 障害への理解

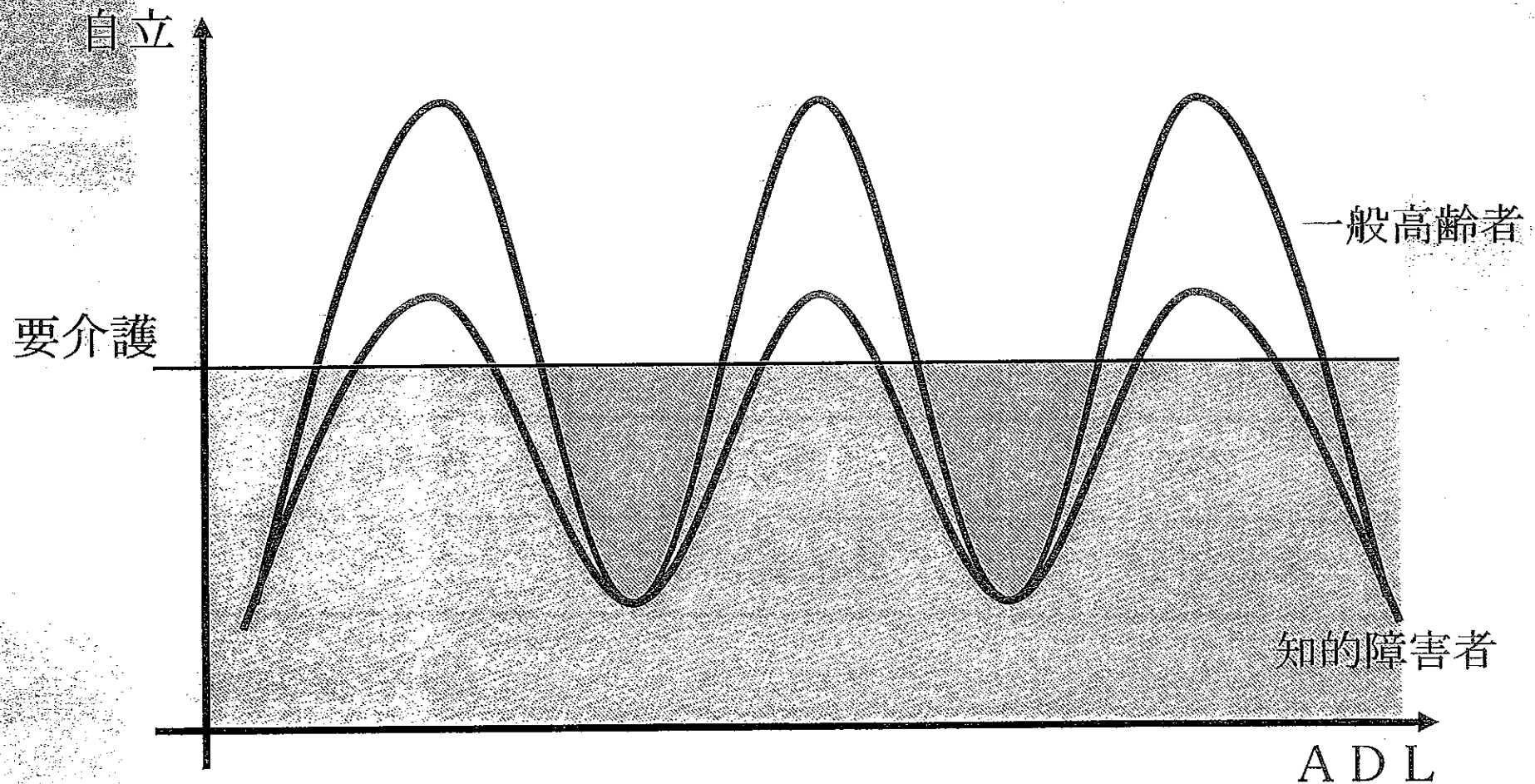
当方の事例(老健施設)

利用者比較

	知的障害者	一般高齢者
利用者数	10名	90名
平均年齢	68.1才	85.1才
平均IQ	20.4	—
平均要介護度	4.1 (障害区分 4~5)	3.0

※ 知的障害者施設から老健施設移行は、要介護3 以上

一般高齢者と知的障害者の違い



※ 同じ要介護でもサービス必要量は 知的 > 高齢

共生型サービスのメリット・デメリット

利用者にとって

【メリット】

- ✓ 利便性の向上(アクセス、相談窓口等)
- ✓ 継続的利用が可能(介護保険、自立支援)
- ✓ 多様な利用者間の相互援助

【デメリット】

- ✓ 多様な利用者が混在することによる苦情

共生型サービスのメリット・デメリット

事業者にとって

【メリット】

- ✓ ハード面の有効活用
- ✓ ソフト面、スタッフ等の柔軟な配置

【デメリット】

- ✓ 問題行動に対し、個別対応できるスペースが必要
- ✓ 総括的(介護、障害)な支援スキルが必要

被保険者・受給者拡大の制度上のメリット・デメリット

利用者にとって

【メリット】

- ✓ 選択幅拡大による社会資源の有効活用
- ✓ サービス受給権利の明確化
- ✓ 長期的・継続的受給が可能になることへの安心感

【デメリット】

- ✓ 若年者の保険料負担

ま と め

- ✓ 障害者施設からスタートした法人が、共生型サービスに至る一事例を報告した。
- ✓ 共生型サービスへの流れは、地域社会の高齢化が要因ではなく、既存事業の“蓄積”によるものであり、ニーズに対応した結果である。

ま と め

- ✓ 共生型サービスのメリットは、継続的サービス利用と利便性の向上である。
- ✓ 共生型サービスのデメリットは、概ね運営上の工夫により解消できると考えられる。

ま と め

- ✓ 今後は、年齢や障害による分類ではなく、ユニバーサルデザインによる、より普遍的なサービス設計が求められる。
- ✓ その推進が、地域社会に対し福祉事業の理解を深め、地域啓蒙、地域文化の醸成に寄与すると考えられる。